



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日
東

上場会社名 株式会社ワキタ

上場取引所

コード番号 8125

URL <https://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 脇田 貞二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 成山 敦彦

TEL 06-6449-1901

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	23,104	5.1	1,633	4.7	1,637	3.8	1,160	26.0
2025年2月期第1四半期	21,978	9.9	1,560	6.5	1,577	5.1	921	8.3

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 1,170百万円(4.2%) 2025年2月期第1四半期 1,123百万円(9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	23.52	—
2025年2月期第1四半期	18.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	140,925	98,146	68.7
2025年2月期	146,019	101,921	68.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 96,806百万円 2025年2月期 100,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,000	8.3	6,000	△6.1	6,150	△5.5	3,650	△6.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	52,021,297株	2025年2月期	52,021,297株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	2,674,745株	2025年2月期	2,674,673株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	49,346,588株	2025年2月期1Q	49,361,525株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、雇用と所得の状況は緩やかに回復基調であるものの、アメリカの政策動向と世界的な地政学リスク増加に伴う、不安定なエネルギーや資源の価格水準、建設・運送業界の2024年問題等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は政府による国土強靱化、安全、防災、減災対策等の方針に牽引されて安定的に推移いたしました。民間投資は企業の業績が堅調に推移したことに加えて、上向きの景気動向が後押し、手堅い推移を見せました。一方で建設コストの高止まりや労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワーク拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、231億4百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は16億33百万円(同4.7%増)、経常利益は16億37百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億60百万円(同26.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は本格参入した仮設業界に対する機材整備装置の販売が寄与し、売上高・利益面とも増加いたしました。賃貸部門は公共・民間事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移し、資産機の高水準投資や店舗ネットワークの拡充の効果により売上高・利益面ともに伸長いたしました。一方、前期末に引当金を計上した株主優待券の利用率が想定を上回り、追加の引当金を同セグメントで大半計上し、利益面を押し下げる要因となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、187億6百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は、8億89百万円(同5.8%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ機器の新機種発売と、新たな市場の販売需要を取り込んだ成果により、売上高・利益面ともに増加いたしました。一方で賃貸部門では介護事業を行うグループ2社でレンタル機器の先行投資があり、売上高は増加したものの、利益面は減少いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、29億22百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は、2億17百万円(同86.3%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門は保有している商業ビルやマンション等の稼働率は引き続き堅調に推移いたしました。加えて、ホテル事業は大阪・関西万博開催の後押しも受け堅調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、14億75百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は、5億26百万円(同5.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億94百万円減少し、1,409億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少20億89百万円、受取手形の減少4億61百万円、電子記録債権の減少9億29百万円、売掛金の減少5億32百万円及び貸与資産の減少10億38百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億18百万円減少し、427億78百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加5億31百万円があったものの、未払法人税等の減少5億11百万円及び長期設備関係未払金の減少9億63百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億75百万円減少し、981億46百万円となりました。これは主に配当金総額増加に伴う、利益剰余金の減少37億84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,183	19,094
受取手形	2,900	2,438
電子記録債権	4,487	3,558
売掛金	11,717	11,185
リース投資資産	2,519	2,513
有価証券	1,600	1,100
商品及び製品	4,407	4,850
仕掛品	103	64
原材料及び貯蔵品	186	180
その他	994	1,442
貸倒引当金	△65	△71
流動資産合計	50,036	46,358
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	14,831	13,792
賃貸不動産（純額）	39,029	38,775
建物及び構築物（純額）	10,410	10,536
土地	11,961	11,961
リース資産（純額）	50	47
その他（純額）	828	684
有形固定資産合計	77,112	75,797
無形固定資産		
のれん	5,835	5,420
顧客関連資産	3,959	3,900
その他	907	1,052
無形固定資産合計	10,701	10,373
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899	5,033
退職給付に係る資産	1,188	1,220
繰延税金資産	242	364
その他	2,475	2,418
貸倒引当金	△636	△641
投資その他の資産合計	8,168	8,395
固定資産合計	95,982	94,566
資産合計	146,019	140,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,561	6,442
電子記録債務	3,626	3,504
短期借入金	168	160
1年内返済予定の長期借入金	152	127
リース債務	30	31
未払法人税等	1,382	871
賞与引当金	556	1,087
製品保証引当金	21	21
株主優待引当金	386	419
その他	9,319	9,424
流動負債合計	22,206	22,089
固定負債		
長期借入金	403	289
リース債務	77	74
繰延税金負債	3,003	2,941
再評価に係る繰延税金負債	435	448
役員株式報酬引当金	81	85
役員退職慰労引当金	156	127
退職給付に係る負債	415	402
長期設備関係未払金	13,386	12,422
その他	3,931	3,897
固定負債合計	21,891	20,689
負債合計	44,097	42,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	73,229	69,445
自己株式	△3,304	△3,305
株主資本合計	100,373	96,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,954	2,031
繰延ヘッジ損益	153	99
土地再評価差額金	△2,144	△2,156
退職給付に係る調整累計額	255	242
その他の包括利益累計額合計	219	217
非支配株主持分	1,328	1,340
純資産合計	101,921	98,146
負債純資産合計	146,019	140,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	21,978	23,104
売上原価	15,495	16,270
売上総利益	6,482	6,834
販売費及び一般管理費	4,921	5,201
営業利益	1,560	1,633
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	7	20
仕入割引	8	8
為替差益	11	—
投資事業組合運用益	14	15
その他	26	35
営業外収益合計	69	82
営業外費用		
支払利息	48	55
為替差損	—	4
その他	4	18
営業外費用合計	52	78
経常利益	1,577	1,637
特別利益		
固定資産売却益	2	2
関係会社株式売却益	—	113
特別利益合計	2	116
特別損失		
固定資産除却損	2	0
役員退職慰労金	18	—
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,753
法人税、住民税及び事業税	697	810
法人税等調整額	△79	△243
法人税等合計	618	567
四半期純利益	940	1,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	921	1,160

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	940	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	76
繰延ヘッジ損益	27	△67
土地再評価差額金	—	△12
退職給付に係る調整額	△12	△12
その他の包括利益合計	182	△15
四半期包括利益	1,123	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	1,158
非支配株主に係る四半期包括利益	24	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び全連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末139百万円、105,400株、当第1四半期連結会計年度末139百万円、105,400株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,070	2,528	1,380	21,978	—	21,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	18,070	2,529	1,380	21,979	△0	21,978
セグメント利益	944	116	500	1,560	0	1,560

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,706	2,922	1,475	23,104	—	23,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	1	△1	—
計	18,707	2,923	1,475	23,106	△1	23,104
セグメント利益	889	217	526	1,633	0	1,633

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,695百万円	1,818百万円
のれんの償却額	281百万円	272百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	10,407	745	—	11,153
賃貸収益等(注)	7,660	1,775	1,380	10,816
その他	1	7	—	9
外部顧客への売上高	18,070	2,528	1,380	21,978

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業6,630百万円、商事事業1,775百万円、不動産事業1,091百万円がそれぞれ含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	10,450	1,035	—	11,485
賃貸収益等(注)	8,253	1,880	1,475	11,609
その他	3	6	—	9
外部顧客への売上高	18,706	2,922	1,475	23,104

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業7,116百万円、商事事業1,880百万円、不動産事業1,092百万円がそれぞれ含まれております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ワキタの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。